



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社アルファパーチェス 上場取引所 東
コード番号 7115 URL <https://www.alphapurchase.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 （氏名）田辺 孝夫
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）芝村 健太 TEL 03-6628-8453
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	30,852	7.8	757	5.5	764	6.9	514	1.7
2025年12月期中間期	28,631	6.9	717	27.4	714	30.3	506	27.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 514百万円（1.7％） 2025年12月期中間期 506百万円（27.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	52.49	51.27
2025年12月期中間期	52.22	50.23

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	17,426	6,926	39.7
2025年12月期	19,854	6,742	34.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,926百万円 2025年12月期 6,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	37.00	37.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	65,300	10.8	1,650	12.4	1,650	11.2	1,130	9.6	115.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	9,911,500株	2025年12月期	9,854,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	84,712株	2025年12月期	87,512株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	9,809,825株	2025年12月期中間期	9,699,301株

(注) 当社は役員株式給付信託（BBT）を導入しております。このため、期末自己株式数については、当該信託保有の当社株式（2026年12月期中間期84,600株、2025年12月期：87,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数については、当該信託保有の当社株式の期中平均株式数（2026年12月期中間期86,364株、2025年12月期中間期12,039株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<https://www.alphapurchase.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資、また堅調なインバウンド需要による関連サービス業の下支えがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の影響に加え、中東情勢の緊迫化を含む地政学的リスクの高まりや海外経済の不確実性などから、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループのセグメントのひとつであるMR0（Maintenance, Repair & Operations）事業に関する工具、消耗品、安全用品、修繕部品、文房具などの間接材の市場では、中東情勢の影響から、石油由来の製品を在庫確保すべく、前倒しで商品を購入しようとする動きや、仕入れ価格が上昇する傾向が見られました。中小事業所向けは、その販売チャネルである親会社アスクルが昨年度に受けたランサムウェア攻撃の影響により、当社売上へはマイナスの影響を受けました。ただし商流としてはすでにランサムウェア攻撃を受ける前の状態に戻っております。もうひとつのセグメントであるFM（Facility Management）事業に関する商業施設向けサービス市場では、大型工事向けの引き合いが強く、また一部の顧客の年末の案件集中傾向が改善したことから売上は好調でした。販売費および一般管理費（販管費）については、賃上げに伴う人件費の増やIT投資・経費の増により昨年度比で増加しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は30,852百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は757百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は764百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は514百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

間接材購買のためのシステム提供と物品販売を行うMR0（Maintenance, Repair & Operations）事業において、主要顧客である大企業向けでは、当社が「無限カタログ」と命名した電子カタログシステムの活用を中心に全般的に堅調に推移しております。ただし、中東情勢の影響により、石油由来製品に関して一部の仕入先での受注制限、仕入価格が上昇する一方で、在庫確保の動きもありました。そのため一部のお客様向けに一時的な売上増、それによる反動減も生じております。中小事業所向けにはアスクルの販売チャネルを活用しておりますが、第1四半期前半は同社へのランサムウェア攻撃の影響が残りその後商流は回復しているものの売上の大幅回復には至っておりません。その結果、事業全体としての売上の成長は緩やかなものに留まりました。また、費用（販管費）面では、ITシステム投資に伴う償却費と、ITシステム運用のためのクラウド費用等の外部委託費用が増加しており、両者をあわせたITシステム関連の総費用が増加するとともに、従業員の処遇改善のための人件費も増加しました。これらの結果、MR0事業の売上高は23,659百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は626百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

商業施設向けにサービスの提供を行うFM（Facility Management）事業においては、インバウンド需要により顧客の業績は好調で、当社の扱う大型工事案件が増加したことと、一部の顧客の年末の案件集中傾向が改善したことから売上は好調でした。一方、製品・サービスミックスの悪化により粗利率が低下しており、第1四半期よりは改善してきているものの売上増加によって取扱件数の増加を想定した人件費を含む固定費増を吸収できず、当事業全体として前年同期比で減益となりました。これらの結果、FM事業の売上高は7,185百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

その他事業は、当社の子会社であるATC株式会社のソフトウェア事業が中心であり、当社向けのITシステムの開発および運用支援を中心とする内販事業と、同社が高度なノウハウを持つMDM（Master Data Management）関連の外販事業がその主な内容ですが、当社向けの開発支援に注力するために外販を抑制した結果、「その他事業」における外販の売上高は7百万円（前年同期比8.5%減）、内外販双方の利益等を含むセグメント利益は34百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は14,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,615百万円減少しました。現金及び預金が1,399百万円、売掛金、契約資産及び電子記録債権が1,666百万円減少し、棚卸資産が505百万円増加したことが主な要因です。固定資産は2,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しまし

た。無形固定資産が151百万円、有形固定資産が92百万円増加し、投資その他の資産が55百万円減少したことが要因です。これらの結果、総資産は17,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円減少しました。買掛金が2,494百万円、賞与引当金が85百万円、未払法人税等が92百万円減少したことが主な要因です。固定負債は126百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しました。資産除去債務が32百万円、役員株式給付引当金が21百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、負債合計は、10,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,610百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。新株予約権行使による資本金、資本剰余金各12百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益514百万円の計上、剰余金の配当364百万円による利益剰余金の150百万円の増加が主な要因です。これらの結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少しました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,072百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額2,494百万円、法人税等の支払額324百万円、棚卸資産の増加505百万円、賞与引当金の減少額85百万円の支出要因があった一方、売上債権の減少額1,666百万円、税金等調整前中間純利益764百万円、減価償却費347百万円の収入要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の支出超過（前中間連結会計期間は447百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出480百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出超過（前中間連結会計期間は460百万円の支出超過）となりました。その主な要因は、配当金の支払額364百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,367,177	3,967,510
売掛金	10,158,203	8,761,547
契約資産	215,016	284,178
電子記録債権	339,185	-
商品	740,431	1,195,215
仕掛品	2,699	-
貯蔵品	778	744
未成工事支出金	60,812	114,099
その他	261,446	206,310
貸倒引当金	△1,000	△845
流動資産合計	17,144,750	14,528,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,815	147,173
減価償却累計額	△57,486	△61,711
建物及び構築物（純額）	28,328	85,462
工具、器具及び備品	274,331	314,647
減価償却累計額	△244,613	△251,964
工具、器具及び備品（純額）	29,718	62,683
建設仮勘定	-	2,466
有形固定資産合計	58,046	150,611
無形固定資産		
ソフトウェア	1,736,753	2,022,377
ソフトウェア仮勘定	610,529	476,056
無形固定資産合計	2,347,283	2,498,434
投資その他の資産		
関係会社株式	0	-
差入保証金	149,265	135,182
繰延税金資産	154,548	113,844
その他	468	-
貸倒引当金	△36	-
投資その他の資産合計	304,246	249,027
固定資産合計	2,709,576	2,898,073
資産合計	19,854,327	17,426,834

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,065,555	9,571,202
1年内返済予定の長期借入金	3,372	-
未払金	300,181	301,550
未払法人税等	323,477	231,136
未払消費税等	44,177	65,374
契約負債	30,315	45,662
賞与引当金	184,256	98,314
その他	88,213	60,657
流動負債合計	13,039,550	10,373,898
固定負債		
資産除去債務	27,614	59,722
役員株式給付引当金	43,181	65,062
その他	1,206	2,122
固定負債合計	72,001	126,906
負債合計	13,111,552	10,500,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,176	657,051
資本剰余金	846,898	859,773
利益剰余金	5,477,551	5,627,827
自己株式	△225,851	△218,622
株主資本合計	6,742,775	6,926,029
純資産合計	6,742,775	6,926,029
負債純資産合計	19,854,327	17,426,834

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	28,631,818	30,852,138
売上原価	25,576,053	27,647,978
売上総利益	3,055,765	3,204,160
販売費及び一般管理費	2,338,116	2,447,092
営業利益	717,649	757,068
営業外収益		
受取利息	2,021	6,723
為替差益	-	67
その他	1,170	1,251
営業外収益合計	3,192	8,042
営業外費用		
支払利息	22	0
為替差損	3,869	-
固定資産除却損	1,581	-
その他	417	651
営業外費用合計	5,891	652
経常利益	714,950	764,458
税金等調整前中間純利益	714,950	764,458
法人税、住民税及び事業税	187,115	208,865
法人税等調整額	21,330	40,704
法人税等合計	208,445	249,569
中間純利益	506,505	514,888
親会社株主に帰属する中間純利益	506,505	514,888

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	506,505	514,888
中間包括利益	506,505	514,888
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	506,505	514,888

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	714,950	764,458
減価償却費	351,878	347,580
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△123	△191
賞与引当金の増減額（△は減少）	△60,497	△85,941
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,393	21,881
受取利息及び受取配当金	△2,021	△6,723
支払利息	22	0
為替差損益（△は益）	6,265	△1,880
固定資産除却損	1,581	-
売上債権の増減額（△は増加）	763,101	1,666,715
棚卸資産の増減額（△は増加）	△182,641	△505,337
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,521,609	△2,494,353
未払金の増減額（△は減少）	5,295	△5,386
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,794	21,196
その他	77,319	75,340
小計	△870,878	△202,641
利息及び配当金の受取額	2,021	5,859
利息の支払額	△27	△1
法人税等の支払額	△204,440	△324,862
法人税等の還付額	388	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,935	△521,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,136	△72,217
無形固定資産の取得による支出	△444,828	△480,894
差入保証金増加による支出	△298	△256
差入保証金の回収による収入	8,392	14,338
その他	△3,450	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,320	△539,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,662	△3,372
株式の発行による収入	38,569	25,749
自己株式の取得による支出	△225,706	-
配当金の支払額	△261,640	△364,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,440	△342,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,265	1,880
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,986,962	△1,400,924
現金及び現金同等物の期首残高	5,759,082	5,360,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,772,120	3,959,302

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

従来、FMセグメントの子会社における一部費用について販売費及び一般管理費として計上していましたが、当連結会計年度の期首より売上原価に含めることとしております。この変更は、費用管理区分を見直すことで精緻な原価管理を行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に計上していた10,102千円を売上原価に組み替えた結果、売上原価は同額増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益に影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	22,611,159	4,878,779	27,489,938	6,017	27,495,955	-	27,495,955
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	165,141	968,870	1,134,012	1,851	1,135,863	-	1,135,863
顧客との契約から生じ る収益	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
外部顧客への売上高	22,776,301	5,847,649	28,623,950	7,868	28,631,818	-	28,631,818
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	129,494	129,494	△129,494	-
計	22,776,301	5,847,649	28,623,950	137,363	28,761,313	△129,494	28,631,818
セグメント利益	574,924	110,350	685,274	32,375	717,649	-	717,649

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	MRO事業	FM事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	23,491,185	5,784,217	29,275,403	-	29,275,403	-	29,275,403
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	167,966	1,401,569	1,569,535	7,200	1,576,735	-	1,576,735
顧客との契約から生じ る収益	23,659,151	7,185,787	30,844,938	7,200	30,852,138	-	30,852,138
外部顧客への売上高	23,659,151	7,185,787	30,844,938	7,200	30,852,138	-	30,852,138
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	129,110	129,110	△129,110	-
計	23,659,151	7,185,787	30,844,938	136,310	30,981,249	△129,110	30,852,138
セグメント利益	626,547	95,524	722,071	34,996	757,068	-	757,068

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア関連業を含んでおります。